



令和4年5月25日

東京都千代田区四番町5番地3
科学技術振興機構（JST）
Tel : 03-5214-8404（広報課）
URL <https://www.jst.go.jp>

研究成果展開事業 大学発新産業創出プログラム ＜大学・エコシステム推進型 スタートアップ・エコシステム形成支援＞ 採択プラットフォームの決定について

JST（理事長 橋本 和仁）は、大学発新産業創出プログラム＜大学・エコシステム推進型 スタートアップ・エコシステム形成支援＞における令和4年度（本予算）および令和3年度（補正予算）の採択プラットフォーム4件を決定しました（別紙）。

本事業では、「スタートアップ・エコシステム拠点都市^{注1)}」において中核となる大学・プラットフォームから生まれる優れた技術シーズの実用化やアントレプレナーシップ^{注2)}を備える人材の育成を強力に支援し、コロナ後の社会変革や社会課題解決につながる社会的インパクトの大きいスタートアップが持続的に創出される体制を構築することを目的とします。

また、令和3年度（補正予算）による支援では、研究開発費（GAPファンド）の充実など事業化に向けた起業活動支援やそのための活動の場の整備など、大学などにおけるスタートアップ創出機能のさらなる強化を目的とします。

今回は令和4年度（本予算）による支援および令和3年度（補正予算）による支援を行うものであり、令和4年2月21日（月）から3月23日（水）まで募集し、4件の応募がありました。それらに対し、外部専門家で構成された委員会による審査を実施し、その結果をもとにそれぞれ4件の採択プラットフォームを決定しました。

また、令和3年度（補正予算）による支援では、令和3年度より支援中のプラットフォーム^{注3)}に対する増額支援申請も受け付け、3件の応募がありました。それらに対し、新規応募4件と同様の基準で審査を行い、3件の増額支援の実施を決定しました。

今後、契約などの条件が整い次第、プログラムを開始する予定です。

なお、事業の詳細については下記ホームページをご覧ください。

URL : <https://www.jst.go.jp/start/su-ecosys/index.html>

注1) スタートアップ・エコシステム拠点都市

日本の強みである優れた人材、研究開発力、企業活動、資金などを生かした世界に伍する日本型のスタートアップ・エコシステムの拠点の形成と発展を目指し、内閣府が令和2年1月に公募、7月に選定（認定）した、地方自治体、大学、民間組織などによるコンソーシアムです。4つのグローバル拠点都市および4つの推進拠点都市が選定され、令和2年から令和4年までの3年間を集中支援期間として、世界に伍するスタートアップを支える支援体制の構築を推進していくこととしています。

<https://www8.cao.go.jp/cstp/openinnovation/ecosystem/index.html>

注2) アントレプレナーシップ

起業家精神と訳されます。具体的には、起業に限らず、新事業創出や社会課題解決に向け、新たな価値創造に取り組む姿勢や発想・能力などを指します。

注3) 令和3年度より支援中のプラットフォーム

- ・京阪神スタートアップ アカデミア・コアリション
- ・Greater Tokyo Innovation Ecosystem (GTIE)
- ・Tokai Network for Global Leading Innovation (Tongali)

<添付資料>

別紙：研究成果展開事業 大学発新産業創出プログラム<大学・エコシステム推進型 スタートアップ・エコシステム形成支援>採択プラットフォーム一覧（令和4年度（本予算）・令和3年度（補正予算）審査分）

参考：研究成果展開事業 大学発新産業創出プログラム<大学・エコシステム推進型 スタートアップ・エコシステム形成支援>概要

<お問い合わせ先>

科学技術振興機構 産学連携展開部

〒102-0076 東京都千代田区五番町7 K's 五番町

森田 浩（モリタ ヒロシ）

Tel : 03-5214-7054 Fax : 03-3238-5373

E-mail : su-ecosys[at]jst.go.jp

研究成果展開事業 大学発新産業創出プログラム

＜大学・エコシステム推進型 スタートアップ・エコシステム形成支援＞

採択プラットフォーム一覧（令和4年度（本予算）・令和3年度（補正予算）審査分）

（主幹機関名：五十音順）

プラットフォーム名 Platform for All Regions of Kyushu & Okinawa for Startup-ecosystem (PARKS)	
参画している拠点都市のコンソーシアムなどの名称 福岡スタートアップ・コンソーシアム／北九州市SDGsスタートアップエコシステムコンソーシアム	
主幹機関 九州大学 【総括責任者】 総長／学術研究・産学官連携本部 本部長 石橋 達朗 【プログラム代表者】 副理事／オープンイノベーションプラットフォーム（OIP）副OIP長・教授 大西 晋嗣 【プログラム共同代表者】 副理事／ロバート・ファン／アントレプレナーシップ・センター センター長／経済学研究院 教授 高田 仁	主幹機関 九州工業大学 【総括責任者】 学長 三谷 康範 【プログラム代表者】 理事／副学長 中藤 良久 【プログラム共同代表者】 大学院情報工学研究院 教授 倉田 博之
共同機関 株式会社FFGベンチャービジネスパートナーズ 【共同機関責任者】 代表取締役社長 吉田 泰彦 【プログラム共同代表者】 取締役副社長 山口 泰久	共同機関 長崎大学 【共同機関責任者】 理事／研究開発推進機構 機構長 永安 武 【プログラム共同代表者】 研究開発推進機構FFGアントレプレナーシップセンター センター長・教授 上條 由紀子
共同機関 北九州市立大学 【共同機関責任者】 理事／副学長 龍 有二 【プログラム共同代表者】 環境技術研究所 所長 中武 繁寿	共同機関 佐賀大学 【共同機関責任者】 学長 兒玉 浩明 【プログラム共同代表者】 理事／副学長 山下 宗利
共同機関 熊本大学 【共同機関責任者】 副学長／熊本創生推進機構 副機構長・教授 清水 聖幸 【プログラム共同代表者】 熊本創生推進機構 特任教授 高橋 浩一	共同機関 大分大学 【共同機関責任者】 研究マネジメント機構 機構長 山岡 吉生 【プログラム共同代表者】 研究マネジメント機構 副機構長 小田 和広

<p>共同機関 宮崎大学 【共同機関責任者】 理事／副学長 片岡 寛章 【プログラム共同代表者】 副学長／産学・地域連携センター センター長 淡野 公一</p>	<p>共同機関 鹿児島大学 【共同機関責任者】 理事／副学長 岩井 久 【プログラム共同代表者】 南九州・南西諸島域イノベーションセンター センター長 藤枝 繁</p>
<p>共同機関 琉球大学 【共同機関責任者】 理事／副学長／研究推進機構 機構長 木暮 一啓 【プログラム共同代表者】 学長補佐／工学部 教授 瀬名波 出</p>	<p>共同機関 九州産業大学 【共同機関責任者】 学長 北島 己佐吉 【プログラム共同代表者】 オープンイノベーションセンター センター長 木村 隆之</p>
<p>共同機関 久留米大学 【共同機関責任者】 学長 内村 直尚 【プログラム共同代表者】 副学長／医学部長／研究推進戦略センター 長／病理学講座 主任教授 矢野 博久</p>	<p>共同機関 第一薬科大学 【共同機関責任者】 学長 都築 仁子 【プログラム共同代表者】 副学長 小松 生明</p>
<p>共同機関 福岡大学 【共同機関責任者】 学長 朔 啓二郎 【プログラム共同代表者】 研究推進部 教授 堀 史郎</p>	<p>共同機関 福岡工業大学 【共同機関責任者】 学長 下村 輝夫 【プログラム共同代表者】 総合研究機構 機構長 朱 世杰</p>
<p>幹事自治体 福岡市／北九州市</p>	
<p>協力機関 立命館アジア太平洋大学／早稲田大学／国立台湾科技大学／UPM（マレーシアプトラ大 学）／国立交通大学 産業加速器専利開発戦略中心／インド工科大学ボンベイ校／沖縄科学 技術大学院大学／九州・大学発ベンチャー振興会議／九州経済連合会／九州オープンイ ノベーションセンター／北九州産業学術推進機構（FAIS）／ふくおかフィナンシャルグ ループ企業育成財団（キューテック）／福岡地域戦略推進協議会（FDC）／福岡スター トアップ・コンソーシアム／福岡県／長崎県／飯塚市／久留米市／QBキャピタル合同会 社／ユニバーサルマテリアルズインキュベーター株式会社／epiST Venture s株式会社／株式会社環境エネルギー投資／DCIパートナーズ株式会社／株式会社ド ーガン・ベータ／GxPartners有限責任事業組合／FベンチャーズLLP有限責 任事業組合／株式会社NCBベンチャーキャピタル／株式会社佐銀キャピタル&コンサル ティング／肥銀キャピタル株式会社／大分ベンチャーキャピタル株式会社／宮銀ベンチャ ーキャピタル株式会社／株式会社福岡銀行／株式会社十八親和銀行／株式会社熊本銀行／ 株式会社西日本シティ銀行／株式会社佐賀銀行／株式会社肥後銀行／株式会社大分銀行／ 株式会社宮崎銀行／株式会社鹿児島銀行／株式会社琉球銀行／株式会社沖縄銀行／Sta rtupGoGo</p>	
<p>活動概要 1. 全体概要 PARKSは、オール九州・沖縄が一体となり、アジアとつながるスタートアップエコ システムの創出を目指す。各大学の強みを持つ、「ロボティクス」「環境・食・海洋」「A</p>	

I/IoT」「材料・素材」「医療・ヘルスケア」分野を軸とした、顧客志向で業界改変を実現可能なベンチャーを九州・沖縄という地域に持続的に創出していく。また、拠点都市である福岡市、北九州市、および九州・大学発ベンチャー振興会議との密な連携のもと、アントレプレナーシップ教育から起業支援までを一気通貫で実施していく。さらに、経営人材候補を学生やポスドクのみならず九州・沖縄へのU I Jターンを促進しながら確保する仕組みを構築する。

2. 実施項目ごとの概要

①令和4年度本予算による支援部分

(1) 起業活動支援プログラムの運営

GAPファンドプログラム、GAP NEXTプログラムを定常的に実施することで、大学発ベンチャー創出を継続的に可能とする支援体制を構築する。また、プレC X O（プレCEO、プレCOO、プレCFOなど）人材プールの活用によるC X O候補の安定供給やインキュベーションプログラムに支援人材を伴走させることで支援人材育成も実施し、ベンチャー創出支援からC X Oまで各フェーズで必要となる人材の供給プラットフォームを整備する。

(2) アントレプレナーシップ人材育成プログラムの開発・運営

①アントレプレナーシップ教員の教育

アントレプレナーシップ教育で先進的な国内・国外の組織と連携して、FD（教員への教育）を実施する。また、PARKSアントレプレナーシップ教員ネットワークを構築し、FDの内容を踏まえてアントレプレナーシップ教育の研究を行い、参加大学においてアントレプレナーシップ教育を実施する教員を育成する。

②学生のアントレプレナーシップ教育

PARKSアーカイブシステムを利用した教育を実施し、アントレプレナーシップの動機付け、意識醸成を行う教育を行う。また、PARKS参加大学の学生を対象にオンラインで演習を実施し、アントレプレナーシップのコンピテンシーを形成する教育を行う。各大学ではそれぞれの大学の特色を生かしたPBL（課題解決型学習）などを実施し、社会実装につながる教育を行う。

(3) 起業環境の整備

PARKS参加大学で、プレC X OマッチングとE I R（客員起業家制度）活動を踏まえた大学内の起業関係諸ルールのフォーマット化を進める。また、PARKSアーカイブシステムを整備しプラットフォーム内での各種コンテンツを共有可能とする。その他、コミュニティ活性化アプリなどの継続運用、キャンパス内外コワーキングスペースの活性化の仕組みの導入、九州・沖縄の各地域（各県）への起業準備拠点の設置などを行い、グローバル都市・推進都市として成長支援の中心にある「Fukuoka Growth Next（FGN）」と「COMPASS小倉&JETRO北九州」に接続することで、各種起業支援体制との役割・機能・連携の最適化を進める。さらに、インターユニバーシティと公設民営の方針に基づく持続的な起業環境の運営体制を構築する。

(4) 拠点都市のエコシステムの形成・発展

運営方針の策定を行うための運営機関会議の定常開催と共同機関が参加する合同会議の定期的な実施により、PARKSプラットフォームの運営方針策定とノウハウなどの共有を行う。また、九州・大学発ベンチャー振興会議との連携による九州・沖縄全域を巻き込

んだスタートアップ・エコシステムの形成や、拠点都市である福岡市・北九州市との定期的な打ち合わせを通じた、拠点都市との施策連携を促進する。また、小中高生向けのアントレプレナーシップ教育を提供することで、地域を巻き込んだエコシステムの形成を行う。

②令和3年度補正予算による支援部分

(1) 起業活動支援プログラムの運営

発掘プログラム、GAPファンドプログラム、GAP NEXTプログラム、EIRプログラムの4ステップで、大学等ベンチャー創出を継続的に可能とする。特に令和4年度のうちに発掘プログラムによる案件の掘り起こしの実施や各ステップでのインキュベーションプログラムを試行し、分析・評価することで、令和5年度以降に効果の高い起業活動支援プログラムに注力できるようにする。また、プレC×O人材プールの整備や九州版G-TECプログラムによる支援人材育成により、ベンチャー創出支援からC×Oまで各フェーズで必要となる人材の供給プラットフォームを整備し、令和5年度以降の支援体制を構築する。

(2) 起業環境の整備

PARKS参加大学で、プレC×OマッチングとEIR活動を踏まえた大学内の起業関係諸ルールのフォーマット化を進める。また、PARKSアーカイブシステムを整備しプラットフォーム内での各種コンテンツを共有可能とする。さらに、PBL型アントレプレナーシップカリキュラム提供用の環境整備として、試作環境などを構築する。その他、コミュニティ活性化アプリなどを活用したキャンパス内コワーキングスペースの活性化の仕組みの導入、九州・沖縄の各地域（各県）への起業準備拠点の設置等を行い、グローバル都市・推進都市として成長支援の中心にある「Fukuoka Growth Next (FGN)」と「COMPASS小倉&JETRO北九州」に接続することで、各種起業支援体制との役割・機能・連携の最適化を進める。

プラットフォーム名

みちのくアカデミア発スタートアップ共創プラットフォーム

(Michinoku Academia Startup Platform: MASP)

参画している拠点都市のコンソーシアムなどの名称

仙台スタートアップ・エコシステム推進協議会

主幹機関 東北大学

【総括責任者】

理事（産学連携担当）／産学連携機構長 植田 拓郎

【プログラム代表者】

副学長、未来科学技術共同研究センター長 長坂 徹也

【プログラム共同代表者】

産学連携機構スタートアップ事業化センター／企画推進部長 石倉 慎也

共同機関 弘前大学

【共同機関責任者】

理事（研究担当）／副学長 曾我 亨

【プログラム共同代表者】

研究・イノベーション推進機構 副機構長
（地域戦略研究所 教授） 中井 雄治

共同機関 岩手大学

【共同機関責任者】

理事（研究・地域連携担当）／副学長

水野 雅裕

【プログラム共同代表者】

研究支援・産学連携センター 副センター長
／教授 今井 潤

<p>共同機関 秋田大学 【共同機関責任者】 理事（研究・地方創生・広報） 兼 副学長 尾野 恭一 【プログラム共同代表者】 産学連携推進機構 機構長 景山 陽一</p>	<p>共同機関 山形大学 【共同機関責任者】 副学長／理事 飯塚 博 【プログラム共同代表者】 アントレプレナーシップ開発センター センター長／教授 小野寺 忠司</p>
<p>共同機関 福島大学 【共同機関責任者】 理事／副学長 佐野 孝治 【プログラム共同代表者】 地域未来デザインセンター 教授 大越 正弘</p>	<p>共同機関 新潟大学 【共同機関責任者】 理事（総括・社会連携担当）／副学長／地域 創生推進機構長 川端 和重 【プログラム共同代表者】 地域創生推進機構ビジネスプロデュース室 准教授／ビジネスプロデューサー 高島 徹</p>
<p>共同機関 長岡技術科学大学 【共同機関責任者】 理事／副学長 梅田 実 【プログラム共同代表者】 学長特別補佐（産学地域連携担当） 山口 隆司</p>	<p>共同機関 宮城大学 【共同機関責任者】 理事長兼学長 川上 伸昭 【プログラム共同代表者】 理事兼副学長 研究推進・地域未来共創セン ター センター長／事業構想学群 教授 風見 正三</p>
<p>共同機関 会津大学 【共同機関責任者】 理事 岩瀬 次郎 【プログラム共同代表者】 産学イノベーションセンター センター長 ／教授 石橋 史朗</p>	<p>共同機関 東北大学ナレッジキャスト 【共同機関責任者】 代表取締役 荒井 秀和 【プログラム共同代表者】 経営管理部 総務担当マネージャー 西澤 和恵</p>
<p>幹事自治体 仙台市</p>	
<p>協力機関 青森県／岩手県／宮城県／秋田県／山形県／福島県／新潟県／南相馬市／八幡平市／産業 技術総合研究所 東北センター／中小企業基盤整備機構 東北本部／新エネルギー・産業技 術総合開発機構（NEDO）／日本貿易振興機構（JETRO）／イスラエル大使館／B u s i n e s s O u l u／カリフォルニア大学バークレー校（米国）／エコールポリテク ニーク（フランス）／アーヘン工科大学（ドイツ）／オウル応用科学大学（フィンランド） ／タリン工科大学（エストニア）／東北芸術工科大学／東北経済連合会／仙台経済同友会 ／東北電力株式会社／株式会社東北テクノアーチ／KDDI株式会社／株式会社エヌ・テ ィ・ティ・データ（NTTデータ）／東日本電信電話株式会社（NTT東日本）／株式会 社菊池製作所／高砂熱学工業株式会社／株式会社アカデミックギャングスター／株式会 社インディージャパン／株式会社スケールアウト／C I C J a p a n 合同会社／ベンチャ ー・カフェ東京／フォースタートアップス株式会社／株式会社ツクリエ／株式会社ハッカ ズーク／US-JAPAN FORUM／株式会社七十七銀行／七十七キャピタル株式会 社／株式会社MAKOTOキャピタル／東北大学ベンチャーパートナーズ株式会社／いわ ぎん事業創造キャピタル株式会社／FVC Tohoku株式会社／新潟ベンチャーキャ ピタル株式会社／株式会社東邦銀行／株式会社秋田銀行／株式会社三井住友銀行／三井住 友信託銀行株式会社／株式会社みずほ銀行／みずほキャピタル株式会社／三菱UFJキャ</p>	

ピタル株式会社／野村証券株式会社／第一生命保険株式会社／AgVenture Lab／Beyond Next Ventures株式会社／インキュベイトファンド株式会社／株式会社サムライインキュベート／ブレイクポイント株式会社／リアルテックホールディングス株式会社／epiST株式会社／フューチャーベンチャーキャピタル株式会社／株式会社アイティーファーム／Spirete株式会社／Women's Startup Lab／監査法人トーマツ／あずさ監査法人

活動概要

1. 全体概要

みちのくアカデミア発スタートアップ共創プラットフォームは、東北・新潟の10大学を中核に、幹事自治体の仙台市と地域内外の協力機関で形成し、大学の研究成果・技術シーズを活用し、課題先進地域から国内外の課題解決を図る大学発スタートアップの創出を加速する。

そのために、東北大学のシームレスなベンチャー支援の仕組みと経験を展開し、東北・新潟全域でそのシステムを構築する。EDGE-NEXTプログラム参加大学の経験・ネットワークなどを活用して、東北・新潟全域でアントレプレナー教育を実施し、起業環境を整備する。これらを通じ、東北・仙台スタートアップ・エコシステムの形成に貢献する。

2. 実施項目ごとの概要

①令和4年度本予算による支援部分

(1) 起業活動支援プログラムの運営

みちのくGAPファンドの運営により起業活動を支援する。積極的な案件発掘活動を行い、申請前のeラーニングを経て、審査会により支援案件を採択する。採択後の伴走支援として、セミナー・ワークショップにより知識・ノウハウなどを提供し、個別相談・メンタリングによりビジネスモデル構築・ブラッシュアップなどを支援する。成果報告とマッチングのために拠点都市などと連携したDEMO DAYを開催する。

なお、令和4年度本予算では令和5年度～令和8年度のGAPファンド支援を予定している（令和4年度のGAPファンド支援は令和3年度補正予算を活用）。

令和8年度末までに東北・新潟の大学などのスタートアップ創出数を200社増加することを目標とする。

(2) アントレプレナーシップ人材育成プログラムの開発・運営

EDGE-NEXTプログラム参加大学の経験・ネットワークなどを活用して、東北・新潟全域でアントレプレナー教育を実施する。

動機付け・意識醸成、コンピテンシーの形成、社会実践（アントレプレナー教育後を含む）の各段階で、参加大学が役割を分担し、可能なものは各大学のプログラムの相互乗り入れや統合・一本化を図るなど共通プログラムを実施する。また、アントレコンピテンシー基盤型教育（CBE: Competency-Based Education）を構築していく。

令和7年度末までに東北・新潟の学生などがすべからくアントレプレナー教育を受講できる状態を実現し、令和8年度末までに受講者10,000人／年を目標とする。

(3) 起業環境の整備

各大学に起業相談窓口を設置し、起業関係の学内規程の共有・整備を進める。SCORE拠点都市環境整備型の「東北コンソーシアム試作コーディネートオフィス（Tohoku Consortium Prototype Coordination Office

：TPCO）」を運用し、公設試験場や民間企業などと連携し、プロトタイプ作製を支援する。また、プロトタイプデザイン教育研修を実施する。

以上の取り組みを強かに推進するために、「みちのく大学間起業支援室ネットワーク（Michinoku University Network for Entrepreneurial Support：MuNES）」を設立・運用する。

（４）拠点都市のエコシステムの形成・発展

本プラットフォームは「大学の研究成果・技術シーズを活用し、課題先進地域から国内外の課題解決を図るスタートアップの創出を加速し、大学を中核とするスタートアップ・エコシステム形成」を企図している。

各主体の役割として、大学はアントレプレナー教育・事業性検証・大学の技術の活用などを、自治体は事業環境整備・ビジコンイベント開催・実証フィールドの活用などを、金融機関・VCはファイナンス、メンタリングなどを、産業界は共同事業化、人材・資金支援などを果たし、東京圏やグローバルとも連携し、日本を代表する世界的なスタートアップ・エコシステムを形成していく。

②令和３年度補正予算による支援部分

（１）起業活動支援プログラムの運営

みちのくGAPファンドの運営により起業活動を支援する。積極的な案件発掘活動を行い、申請前のeラーニングを経て、審査会により支援案件を採択する。採択後の伴走支援として、セミナー・ワークショップにより知識・ノウハウなどを提供し、個別相談・メンタリングによりビジネスモデル構築・ブラッシュアップなどを支援する。成果報告とマッチングのために単独DEMO DAYおよび拠点都市などと連携のDEMO DAYを開催する。

なお、令和４年度のGAPファンド支援は令和３年度補正予算を活用し、金額・件数を大幅に増やす起爆剤効果により、令和４年度末までに東北・新潟の大学などのスタートアップ創出数を４０社増加することを目標とする。

（２）起業環境の整備

①令和４年度本予算による支援部分、（３）起業環境の整備の内容に加え、令和３年度補正予算では、プロトタイプデザイン教育研修の新規プログラム開発を行い、プロトタイプ作製過程の実例、およびノウハウなどをプラットフォーム内に提供する。

プラットフォーム名

Peace & Science Innovation Ecosystem

参画している拠点都市のコンソーシアムなどの名称

広島地域イノベーション戦略推進会議

主幹機関 広島大学

【総括責任者】

学長 越智 光夫

【プログラム代表者】

副学長（産学連携担当）／大学院医系科学研究科 教授 田原 栄俊

【プログラム共同代表者】

学長特命補佐（研究力強化担当）／学術・社会連携室 准教授 小林 遼平

<p>共同機関 岡山大学 【共同機関責任者】 理事（研究担当）／副学長 那須 保友 【プログラム共同代表者】 学術研究院ヘルスシステム統合科学学域／ 准教授 志水 武史</p>	<p>共同機関 愛媛大学 【共同機関責任者】 理事／副学長／社会連携推進機構長 若林 良和 【プログラム共同代表者】 学長特別補佐／社会連携推進機構 副機構長 野村 信福</p>
<p>共同機関 島根大学 【共同機関責任者】 理事（SDGs、研究推進、産学連携、グロ ーバル化推進、地域連携担当）大谷 浩 【プログラム共同代表者】 オープンイノベーション推進本部長 増永 二之</p>	<p>共同機関 県立広島大学 【共同機関責任者】 理事／副学長 津森 登志子 【プログラム共同代表者】 学長補佐兼地域基盤研究機構長／教授 上水流 久彦</p>
<p>共同機関 広島市立大学 【共同機関責任者】 理事／副学長（教育・研究担当）／ 副理事（国際交流担当） 渡辺 智恵 【プログラム共同代表者】 副理事（社会連携担当）／ 社会連携センター長 田村 慶一</p>	<p>共同機関 叡啓大学 【共同機関責任者】 学長 有信 睦弘 【プログラム共同代表者】 ソーシャルシステムデザイン学部 学部長／教授 保井 俊之</p>
<p>幹事自治体 広島県</p>	
<p>協力機関 広島市／東広島市／岡山市／松江市／鳥取大学／高知大学／香川大学／産業技術総合研究 所／日本貿易振興機構／アリゾナ州立大学／BITSピラニ大学／株式会社広島銀行／株 式会社西京銀行／株式会社三井住友銀行／三井住友信託銀行株式会社／住友商事株式会社 ／マツダ株式会社／中国電力株式会社／中国電力ネットワーク株式会社／コベルコ建機株 式会社／カルビー株式会社 Calbee Future Labo／オタフクホールディン グス株式会社／株式会社サタケ／株式会社バルコム／旭興産株式会社グループ／株式会 社にしき堂／広島ガス株式会社／株式会社アンデルセン・パン生活文化研究所／三菱ケミカ ル株式会社／EO Setouchi／JFEスチール株式会社／福山通運株式会社／コ ニカミノルタ株式会社／バイオDX推進機構／NES株式会社／ライフタイムベンチャー ズ／Spirete株式会社／プラチナバイオ株式会社／株式会社広島ベンチャーキャピ タル／株式会社サムライインキュベート／いよぎんキャピタル株式会社／とっとりキャピ タル株式会社／フューチャーベンチャーキャピタル株式会社／HOXIN株式会社／山口 キャピタル株式会社／Beyond Next Ventures株式会社／株式会社東京 大学エッジキャピタルパートナーズ／株式会社テレビ新広島／中国経済連合会／株式会 社テクノネットワーク四国／ラックス建設株式会社／株式会社Save Medical／ 株式会社アドダイス／三喜産業株式会社</p>	
<p>活動概要 1. 全体概要 平和を希求する精神とともにイノベーションを創出するエコシステム（Peace & Science Innovation Ecosystem: PSI）を構築するため、 中四国地域を中心に首都圏・海外を含む約100機関の産学官金が一体的に結集する。 司令塔として中四国地域のスタートアップの一元的支援組織を構築し、「健康長寿」や</p>	

「SDGs」を新産業創出により加速するとともに、楽しく・生き生き・自然とともに過ごせる平和な社会（地域版・Well-being）を実現する。平和希求型ベンチャー総数300社（現状の3倍）、アントレプレナーシップ教育受講者数25,000人（現状の10倍、参画機関の学部生・大学院生の約50%）などを目指す。

2. 実施項目ごとの概要

①令和4年度本予算による支援部分

（1）起業活動支援プログラムの運営

中四国地域の大学が持つ強い技術領域、地域が抱える課題領域、特徴ある産業領域の3点が重なる領域として、健康医療領域、環境エネルギー領域、次世代ものづくり領域などを「重点領域」として設定する。

共同機関が把握しているシーズのうち、技術成熟度レベル（Technology Readiness Levels:TRL）に準じた柔軟なGAPファンドまたはPoCファンドを付与する。TRLレベルの上昇に向け、協力機関などと連携したアクセラレーションプログラムの受講やメンタリング機会を提供する「スタートアップ道場」を設置する。

（2）アントレプレナーシップ人材育成プログラムの開発・運営

現在各大学で実施しているアントレプレナーシップ教育を①起業マインドの醸成、②起業知識・スキルの習得、③起業実践能力の習得、④オープンイノベーションの「4段階」で整理し、各大学に不足しているカリキュラムを明らかにする。

不足しているカリキュラムの補完や開発に向けて、共同機関が保有するカリキュラムの開放や協力機関における実践的なカリキュラムの提供を実施する。具体的には、平和希求プログラム、デザイン思考または専門的な知識習得などの相互利用に向けた講師派遣、地域の実証フィールドを利用した課題発見・解決型PBLの手法やノウハウの共有化、海外大学とのアントレプレナーシップ教育の提供などを実施する。

（3）起業環境の整備

共用機器や共有スペースなどの利用に必要な制度改正やルール整備、また、ワンストップ窓口（相談、弁護士対応など）を活用し、中四国全域での機器利用や起業環境の場の利用を実現する。

アントレプレナーシップカリキュラムの相互開放に必要な「共通教育プラットフォーム」を各大学で運用するほか、動画撮影や配信機能を備えた環境を活用したピッチイベントなどの活動を通じ、本プラットフォームのエコシステム強化を実現する。

（4）拠点都市のエコシステムの形成・発展

「ひろしま好きじゃけんコンソーシアム」を中四国地域のスタートアップの一元的支援組織とし、広島大学が先行的に進めている「企業版ふるさと納税」のノウハウ、有料会員によるプラットフォーム運営、クラウドファンディングによるGAPファンド獲得の取り組みなどを中四国地域全体に広げていく。拠点都市間および海外ネットワークを生かした相互交流やシンポジウムなどを実施し、スタートアップ予備軍を積極的に世界に送り出す。

②令和3年度補正予算による支援部分

（1）起業活動支援プログラムの運営

参画大学に産業界などの外部人材を加えた「スタートアップ創出支援委員会」を新設し、重点領域のうち、TRLレベル3以上のシーズを中心にGAPファンドを付与するとともに

に、支援後も各地域が保有する事業予算への接続に向けた伴走を徹底する。

「若手研究者」や「女性起業家」の枠を設けるとともに、米国やインドなどの海外VCとの協業を進め、ベンチャー創出・ユニコーン創出の確度を飛躍的に高める。

(2) 起業環境の整備

中四国全域での機器利用や起業環境の場の利用を実現するべく、起業を希望する学生や研究者など向けに共用機器や共有スペースなどの利用に必要な制度改正やルール整備を実施するとともに、チャレンジする者を支えるワンストップ窓口（ビジネスプラン相談、弁護士対応など）を各大学に設置する。

アントレプレナーシップ教育の相互開放に必要な「共通教育プラットフォーム」、地域で共有できる試作機器、動画撮影や配信機能など起業環境に必要な整備を各大学で実施する。

<p>プラットフォーム名 「北海道未来創造スタートアップ育成相互支援ネットワーク」 (Hokkaido Startup Future Creation development by mutual support networks/HSFC “叡智の力、エイチフォース”)</p>	
<p>参画している拠点都市のコンソーシアムなどの名称 札幌・北海道スタートアップ・エコシステム推進協議会</p>	
<p>主幹機関 北海道大学 【総括責任者】 総長 寶金 清博 【プログラム代表者】 産学・地域連携推進機構 副機構長 金子 純一 【プログラム共同代表者】 理事／副学長 増田 隆夫</p>	
<p>共同機関 小樽商科大学 【共同機関責任者】 学長 穴沢 眞 【プログラム共同代表者】 副学長（大学評価・産学官連携・オープンイノベーション担当）齋藤 一郎</p>	<p>共同機関 室蘭工業大学 【共同機関責任者】 社会連携統括本部長／理事／副学長 船水 尚行 【プログラム共同代表者】 地方創生研究開発センター長 吉成 哲</p>
<p>共同機関 北見工業大学 【共同機関責任者】 学長 鈴木 聡一郎 【プログラム共同代表者】 副学長 渡邊 康玄</p>	<p>共同機関 公立はこだて未来大学 【共同機関責任者】 副学長／社会連携センター長 鈴木 恵二 【プログラム共同代表者】 社会連携センター副センター長 田柳 恵美子</p>
<p>共同機関 北海道情報大学 【共同機関責任者】 学長 西平 順 【プログラム共同代表者】 アントレプレナーシップセンター長 安田 光孝</p>	<p>共同機関 苫小牧工業高等専門学校 【共同機関責任者】 校長 小林 幸徳 【プログラム共同代表者】 地域共同研究センター長 當摩 栄路</p>

<p>共同機関 函館工業高等専門学校 【共同機関責任者】 校長 阿部 恵 【プログラム共同代表者】 地域共同テクノセンター長 丸山 珠美</p>	<p>共同機関 北海道科学技術総合振興センター 【共同機関責任者】 理事長 真弓 明彦 【プログラム共同代表者】 常務理事 中西 猛雄</p>
<p>幹事自治体 札幌市／江別市／帯広市／函館市／北海道</p>	
<p>協力機関 旭川医科大学／帯広畜産大学／北海道教育大学／札幌医科大学／札幌市立大学／公立千歳科学技術大学／藤女子大学／北海道科学大学／酪農学園大学／旭川工業高等専門学校／釧路工業高等専門学校／中小企業基盤整備機構 北海道本部／産業技術総合研究所 北海道センター／北海道立総合研究機構／あずさ監査法人／北海道経済連合会／株式会社三井住友銀行／株式会社北洋銀行／北海道ベンチャーキャピタル株式会社／株式会社D2 Garage／DEMORA Global Oy／株式会社丸ヨ池内</p>	
<p>活動概要</p> <p>1. 全体概要</p> <p>北海道未来創造スタートアップ育成相互支援ネットワーク（HSFC（エイチフォース、“叡智の力”））は、スタートアップ創出により、北海道の産業構造の変革と豊かで住みやすい北海道の実現を戦略目標に掲げ、北海道内の大学を中心としたスタートアップ・エコシステムを構築するための全道組織である。</p> <p>北海道は若い人材の道外流出が進み、少子高齢化とそれに伴う経済活動の縮小が国内で最も先行して進む「課題先進地域」だが、アントレプレナー教育を道内全域へ拡充させ、組織的なスタートアップ支援を推進し、有能な若年層が地域で活躍するベンチャー企業を創出することで「課題解決先進的地域」への変革を目指す。</p> <p>2. 実施項目ごとの概要</p> <p>①令和4年度本予算による支援部分</p> <p>（1）起業活動支援プログラムの運営</p> <p>シーズ発掘からGAPファンド申請前の支援、申請後の研究開発および事業化へ向けての支援、Demo Dayの開催、Demo Day後の支援体制の構築など起業活動支援を一連のパッケージで提供する。</p> <p>具体的には、申請者に対するスタートアップに係る知識注入や専門知識を持つ卒業生を指導者として起用することで質と量を担保したメンタリングの実施により、早期から起業家人材の資質向上を図る。</p> <p>また、Demo Dayは審査委員に投資側の人材を配置し、VCや金融機関の参加を広げることで次の資金獲得に向けた取り組みになるよう設計している。最終的にはスタートアップ向けの人材プラットフォームと連携し経営人材とのマッチングを進め、1～2年度後の起業を目処に支援を行う。</p> <p>（2）アントレプレナーシップ人材育成プログラムの開発・運営</p> <p>北海道大学および小樽商科大学がEDGE-NEXTプログラムで培ってきた知見を活用し、学部学生を含めた幅広い層をターゲットとした段階別のアントレプレナーシップ人材育成メニューの構築・運営に取り組む。また、JSTの社会還元加速プログラム（SCORE事業）で育成した指導支援人材を活躍させ「人材のエコシステム」を構築できるプログラムの開発・運営を実施する。人材育成プログラムは他のプラットフォームとも連携</p>	

して活用できるものとし、将来的には単位互換制度の構築を目指す。また、経営人材の発掘・育成を行い、大学研究者とのマッチングを進める。

（３）起業環境の整備

SCORE事業により構築してきた拠点をベースとして、各共同機関などで整備した拠点間をつなぐネットワーク機能をさらに強化し、DXを取り入れつつ北海道という非常に広域なフィールドを効率的かつ効果的にカバーできる体制を構築する。

また、北海道立総合研究機構および産業技術総合研究所北海道センターで保有する公設試験研究機関を活用する仕組み（特に大学発ベンチャー企業やGAPファンド支援をされている研究者などが共用できるもの）や、札幌市内にある民間などの起業拠点との連携体制を強化し、起業人材の増加に向けたプロセスを加速させる。

（４）拠点都市のエコシステムの形成・発展

HSFCプラットフォーム推進会議（仮称）の下にプログラム部会を設置し、各プログラムの進捗管理を行いながら、札幌・北海道スタートアップ・エコシステム推進協議会と連携の上、北海道全域におけるエコシステム形成に向けたビジョンやロードマップを作成し、北海道内関係機関が一体となってスタートアップ・エコシステムの形成を推進する。

また、幹事自治体である札幌市や北海道などが推進しているスタートアップ誘致・創出に係る支援事業の活用をプラットフォームとしても進めるとともに、SCORE事業で連携してきた東北大学とのプログラム相互活用などの協働を実施し、各拠点都市の垣根を超えたスタートアップ・エコシステムの形成・発展を目指す。

②令和3年度補正予算による支援部分

（１）起業活動支援プログラムの運営

本公募プログラムを通じて達成を目指す大学発ベンチャー像の3つの分類、①世界市場を目指すDeep Tech系ベンチャー、②研究成果実装・地域課題解決型ベンチャー、③ソーシャルビジネス・学生ベンチャーのうち、①と②を募集対象として、GAPファンドの公募を行う。技術シーズの性質が異なることから、単価および採択予定数を個別に設定し、Deep Tech系ベンチャーについては1件あたり500万円～3,000万円程度の支援、研究成果実装・地域課題解決型ベンチャーについては1件あたり250万円程度の支援を予定している。GAPファンド支給後はメンターなどの伴走支援を継続的に実施し、より多くのベンチャー創出を目指す。

（２）起業環境の整備

北海道大学と小樽商科大学の産学連携組織が協働し、北海道大学構内に北海道のスタートアップ支援事業を加速させる中核施設『HX（エイチクロス）』を設置し、「Xディレクター」と呼ばれるマネージャーを常駐させ、総合窓口として起業を志す学生や研究者などの相談受付や必要な人材への橋渡しを行っている。

また、「プレインキュベーション設備（北海道大学・札幌市）」「音更町サテライト（小樽商科大学・北海道十勝地域）」「KOSENコモンズはこだて（函館高専・函館市）」の3拠点を新たに整備し、既に整備されている各拠点を含めて各拠点をHSFC構成員が常に往来して拠点間の交流を進めるとともに、認知度の拡大を図り、積極的な活用を促進する。

研究成果展開事業 大学発新産業創出プログラム

<大学・エコシステム推進型 スタートアップ・エコシステム形成支援>概要

本プログラムでは、コロナ後の社会においてイノベーションの創出をけん引する起業家精神（アントレプレナーシップ）を備える人材の育成や社会課題の解決につながるインパクトの大きいスタートアップを継続的に創出するため、スタートアップ・エコシステム拠点都市においてプラットフォームを構築する参画機関に対し、一体的に取り組むための活動に必要となる支援を実施します。

具体的には都道府県域にとどまらない拠点都市単位において、大学、民間企業、自治体、金融機関、支援機関などの連携により、（１）起業活動支援プログラムの運営、（２）アントレプレナーシップ人材育成プログラムの開発・運営など、（３）起業環境の整備、（４）拠点都市のエコシステムの形成・発展についての支援を行い、大学を中心としたスタートアップ・エコシステムの形成を目指します。なお、令和４年度（本予算）による支援では（１）～（４）を、令和３年度（補正予算）による支援では（１）、（３）を支援対象としています。

（１）起業活動支援プログラムの運営

参画機関が大学などの研究者などの技術シーズを基にした起業や、「START プロジェクト推進型 起業実証支援（旧 START プロジェクト支援型）」、他事業への申請に向けて、協力機関や外部有識者の協力も得ながら起業活動の支援を推進します。参画機関は、大学などの特色や強みの活用も念頭に、起業活動支援プログラムの内容を定めることとします。その際、本プログラムのみならず、外部資金や拠点都市内の他制度なども組み合わせながら起業活動の支援を実施するとともに、大学などに経験やノウハウが蓄積される仕組みの構築に積極的に取り組むこととします。

起業活動支援プログラムでは、参画機関が、大学などの技術シーズの発掘、研究開発課題の募集・選考を行い、採択後、研究開発費（GAPファンド）の適切な配賦、起業や起業支援、新規事業の創出などを目指している者（学生・教職員など）に対するGAPファンド支援に至るまでの一連の流れを含めた起業ノウハウなどの学習機会の提供、ビジネスモデルのブラッシュアップ、知財化・国際標準化・データの構造化などに向けた戦略的な取り組み支援、想定顧客訪問サポート、個別メンタリング、これらをハンズオン支援する人材の育成などの支援を実施します。また、プラットフォーム内でDemo Dayを開催し、起業活動支援プログラムで支援を行った研究開発課題について、VCやエンジェル投資家、将来の提携事業先企業などが参画する活動成果を発表（ピッチを含む）する場を提供することとします。起業活動支援プログラムは、プラットフォーム内で共通のプログラムを参画機関が共同運営することとし、これまで起業活動に向けた支援がなされていなかった参画機関における事業化に適した技術シーズも含め、有力な技術シーズが適切に発掘され、技術シーズを基にした起業・事業化に向けて、必要な支援が得られる仕組みが確立され、スタートアップ

の創出につながるような体制を構築することとします。

(2) アントレプレナーシップ人材育成プログラムの開発・運営など

アントレプレナーシップ人材育成プログラムは、広く受講者（学生・教職員・社会人など）に対してアントレプレナーシップを醸成することを目的とします。体験を通じた社会課題の発見力・共感力を育むプログラム、起業活動やスタートアップへの理解の増進や行動変容を起こさせることを目的としたプログラム、未来創造や課題解決に向けての思考法や汎用的スキルの習得、仮説検証などの機会を提供するプログラム、さらには受講者の中で特に起業や起業支援、新規事業の創出などを目指している者に対しては、起業に必要な専門知識・ノウハウやスキルの取得や実践などを提供する教育を指します。

アントレプレナーシップ人材育成プログラムでは、プラットフォームとしてアントレプレナーシップが最大限に醸成され、どの参画機関からも未来創造や課題解決に向けた具体的な行動を起こす人材が次々と生まれる仕組みを構築します。特に、プラットフォームの内外のヒト・モノ・カネ・情報などのリソースや、オンライン技術などを活用して、プラットフォームとして機関が連携し、どの参画機関からも参加しやすいアントレプレナーシップ人材育成プログラムの共同開発および運営を実施するための仕組みや体制を構築することや、プラットフォーム内の既存のアントレプレナーシップ人材育成プログラムについても、機関連携による相互の受講を可能にする体制の構築、さらにはそれぞれの参画機関内におけるアントレプレナーシップ人材育成プログラムおよび実施体制の充実を図ります。これらを実施し、拠点都市におけるアントレプレナーシップの醸成および裾野拡大に努めます。

(3) 起業環境の整備

拠点都市において、起業を志す研究者などが、事業化に向けた準備・検討を行う際に必要となる環境を総合的に整備します。具体的には、研究者などが起業を志した際の相談窓口の設置や、各大学などの起業活動を促進するために関係諸ルール（兼業・クロスアポイントメント規程、株式保有ルール、共同研究規約、知的財産関連規約など）の整備や見直しおよびその運用などを行うとともに、(1) や (2) の活動をさらに高度化するために必要な機器などを精査した上で、試作品製作などのためのハードウェア開発用工作機器やソフトウェア開発支援機器、データ取得のための分析・実験・環境機器、そのほか起業活動の総合的な支援のために必要な遠隔通信機器などの整備などを行います。起業環境の整備に当たっては、拠点都市内の複数の機関の利用者が利用しやすいような運用上の工夫も行います。

(4) 拠点都市のエコシステムの形成・発展

産学官金の各ステークホルダーとのネットワークを構築し、それらが有効に機能するようなマネジメントを行うプログラム代表者を配置し、プログラム代表者を中心に、将来的なスタートアップ・エコシステム拠点都市内での貢献を念頭に置きつつ、プラ

プラットフォーム全体として目指す姿を描いた上で、その実現のための計画を策定・推進します。プログラム代表者を中心にプラットフォーム内で、起業活動支援プログラムやアントレプレナーシップ人材育成プログラムの各機能が、プラットフォーム全体として効果的に機能するような仕組みを検討・構築します。具体的には、(1)においてGAPファンド支援や事業化検証をプラットフォーム内で共同実施する仕組みや、(2)においてアントレプレナーシップ人材育成プログラムをプラットフォーム内で共同開発・運営する仕組みを検討するとともに、拠点都市の起業家・投資家・地域の関係者などが集まりグローバルにつながることができるコミュニティの設置やネットワーキングイベントの実施、情報収集や発信などを通じて、スタートアップ・エコシステムの形成を推進します。